

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第90期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷 省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 小林 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄 秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	43,282,508	43,207,629	41,705,490	40,886,813	41,022,294
経常利益 (千円)	2,353,850	2,143,546	1,543,348	1,271,477	1,164,185
当期純利益 (千円)	1,276,480	1,091,522	782,194	735,286	599,498
包括利益 (千円)	-	-	-	-	358,865
純資産額 (千円)	22,719,226	22,238,052	21,742,427	22,165,872	21,925,808
総資産額 (千円)	43,128,095	40,427,990	38,892,349	39,516,383	38,950,864
1株当たり純資産額 (円)	382.01	374.08	366.03	373.32	369.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.46	18.36	13.16	12.38	10.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.68	55.01	55.90	56.09	56.29
自己資本利益率 (%)	5.63	4.86	3.56	3.35	2.72
株価収益率 (倍)	28.15	25.93	39.36	37.64	40.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,694,517	2,411,619	1,492,987	2,586,613	1,911,695
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,495,739	1,163,712	517,705	1,693,459	516,145
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,251,671	1,855,978	1,073,138	668,210	850,805
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,663,780	3,383,133	3,285,278	3,510,222	4,054,966
従業員数 (名)	1,032	1,026	1,003	990	938
(外、平均臨時 雇用者数)	(1,317)	(1,369)	(1,461)	(1,441)	(1,456)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	42,223,298	42,266,585	40,866,195	40,183,730	40,193,944
経常利益 (千円)	2,217,214	2,106,435	1,524,906	1,337,861	1,248,743
当期純利益 (千円)	1,206,469	1,089,462	788,839	810,066	576,094
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	22,722,172	22,238,937	21,749,957	22,248,181	21,984,714
総資産額 (千円)	42,938,872	40,268,687	38,801,045	39,499,592	38,869,602
1株当たり純資産額 (円)	382.06	374.10	366.16	374.70	370.34
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.28	18.32	13.27	13.64	9.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.92	55.23	56.06	56.33	56.56
自己資本利益率 (%)	5.32	4.85	3.59	3.68	2.60
株価収益率 (倍)	29.78	25.98	39.04	34.16	42.68
配当性向 (%)	49.3	54.6	75.3	73.3	103.05
従業員数 (名)	960	944	924	905	850
(外、平均臨時雇用者 数)	(1,085)	(1,135)	(1,237)	(1,214)	(1,209)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
明治42年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
明治42年 9月	日本菓子の製造を開始
大正12年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
昭和 2年 6月	喫茶部を開設、「カリーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まんじゅう)」「松の実カステラ」など新製品発売
昭和12年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
昭和12年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
昭和12年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
昭和13年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
昭和15年 6月	「カレーパン」を発売
昭和23年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
昭和26年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番 9号に笹塚工場新設
昭和28年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
昭和32年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
昭和32年12月	本社社屋増改築
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年 7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(平成 9年 4月 株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(昭和40年 9月豊中市に移転、昭和46年10月営業所に改組、平成11年 2月兵庫県伊丹市(現在地)に移転)
昭和42年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に神奈川工場新設
昭和45年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の 1 に東営業所開設
昭和46年10月	名古屋営業所、静岡出張所および埼玉県深谷市に北出張所開設
昭和46年11月	札幌出張所開設(平成49年 9月に札幌市北区北11条(現在地)に移転)
昭和47年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(昭和49年 4月営業所に改組、昭和49年10月入間市に移転、昭和61年 8月所沢市に移転、平成12年 3月閉鎖)
昭和48年 6月	福岡市中央区那の津五丁目 3番18号に福岡出張所開設(昭和49年11月福岡市博多区へ移転)
昭和48年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和48年10月	笹塚工場 1号棟建て替え、事務センター開設(昭和55年 4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和48年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区(現在地)に移転
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和54年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
昭和56年 4月	東京工場増改築
昭和56年10月	札幌出張所および福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
昭和57年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(昭和57年 6月静岡市宮竹に移転)
昭和57年10月	北出張所を北営業所に改組(平成13年 3月熊谷市(現在地)に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に神奈川第二工場新設(平成元年 3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成 4年 3月食品工場に再改称)
昭和62年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
昭和63年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に中央研究所新設(平成 7年 3月研究開発室に改称)
平成元年 9月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
平成 2年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成 2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル着工(地下2階、地上18階)
平成 3年 3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設

平成3年12月

株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする（平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現連結子会社）

平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・バモラ設立、当社の子会社とする(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下2階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
平成13年12月	創業100周年を迎える
平成15年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
平成16年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を千葉県野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
平成21年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類およびパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が、業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

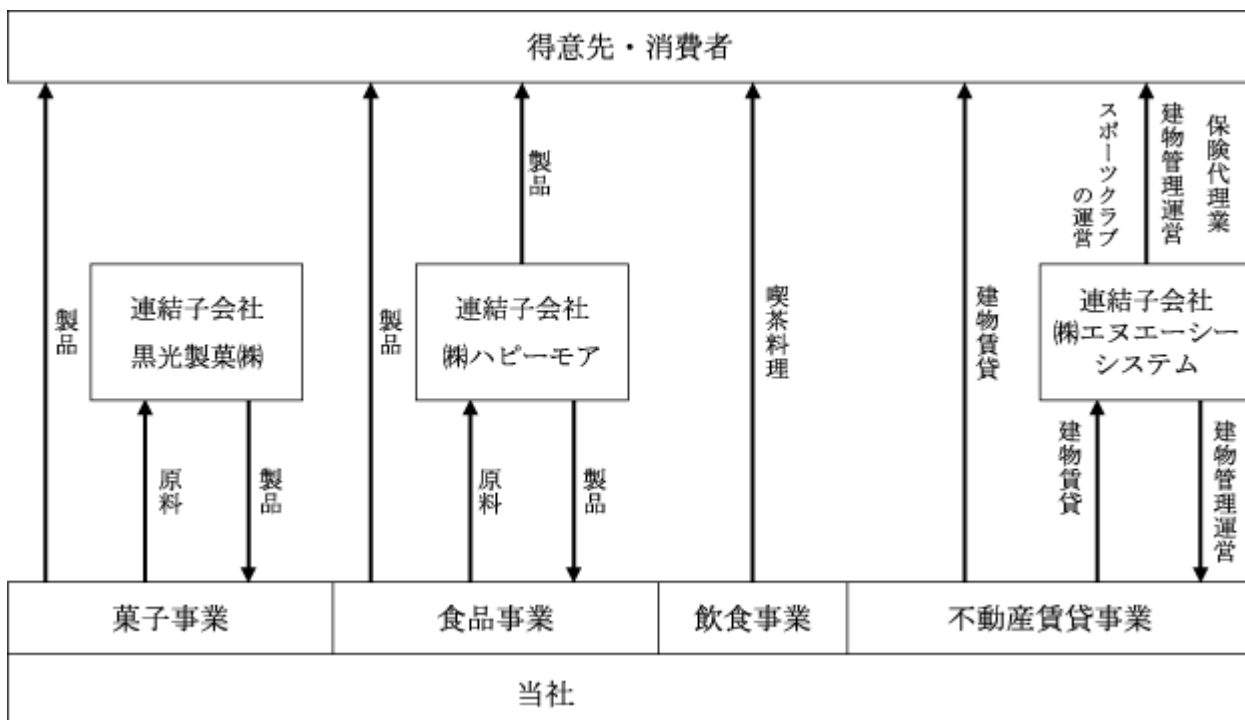
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0 (0)	当社に和菓子類の商品を供給しております。 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ハピーモア	東京都新宿区	60,000	食品事業	100.0 (0)	当社に業務用食品の商品を供給しており、当社より資金援助をうけております。(貸付金400,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	当社所有の不動産の管理を行っており、当社より資金援助をうけております。(貸付金110,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. (株)ハピーモアは、平成23年3月末現在234,934千円の債務超過であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	564	(679)
食品事業	118	(174)
飲食事業	118	(467)
不動産賃貸事業	5	(6)
その他の事業	11	(104)
全社(共通)	122	(26)
合計	938	(1,456)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
850 (1,209)	42.0	20.0	5,510

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	517	(599)
食品事業	93	(117)
飲食事業	118	(467)
全社(共通)	122	(26)
合計	850	(1,209)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、長引く円高やデフレ、世界情勢不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。加えて、3月の東日本大震災による甚大な被害は、景気回復に対して多大なダメージを与えました。

菓子・食品業界におきましては、消費マインドの低下が引き起こす節約、低価格志向といった購買行動に加え、少子高齢化に伴う市場の縮小、食の安全・安心や健康志向の高まりなど、消費スタイルの変化にも対応すべく、一層の企業努力が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上に向けた諸施策の具現化に取り組み、環境の変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。具体的には、各事業部において、お客様の価値観の変化に合わせて定番商品の品質改良を行うとともに、新たな価値を持った商品を提案するなどP：プライスに対するQ：クオリティの高い商品・サービスの提供により顧客満足の実現を図り、成長モデルの再構築を進めてまいりました。また、駅ナカやサービスエリアへの出店、ファーストフード販路の拡大、ネット通販の強化など、様々な切り口から積極的に成長市場へ参入することで持続的成長の実現に向けて取り組んでまいりました。更に、レトルトカリーのキャンペーン活動などを実施し、ブランド訴求による事業機会の拡大にも注力いたしました。品質管理に関しては、AIBフードセーフティ（GMP）に基づき監査体制を強化・徹底いたしました。また、業務プロセスの改善と調達コスト削減を目的に競争入札（リバースオークション）の推進に取り組みました。その他、内部統制システムや危機管理体制の強化を図るとともに、環境保全活動、WFP国連世界食糧計画への支援、更には美術館や博物館の企画展への協力といった当社グループならではの社会貢献活動にも取り組んでまいりました。また、今回の大震災の際には被災地へのレトルト食品の物資支援などを行いました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度の売上高は、41,022,294千円 前年同期に対し135,481千円、0.3%の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇や輸送コストの増加等があり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業利益は、1,089,269千円 前年同期に対し122,368千円、10.1%の減益となり、経常利益は、1,164,185千円 前年同期に対し107,291千円、8.4%の減益となりました。

なお、当期純利益は、店舗の減損処理や資産除去債務会計基準の適用および大震災による損失等の計上により、599,498千円 前年同期に対し135,788千円、18.5%の減益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努め、商品力の強化を図りました。加えて、販路拡大にも取り組み、新しいショップの開発・出店を進めました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

和洋菓子類では、「うきみもよう」を一層しっとりした食感にするとともに風味を強め、ボリューム感を出すなど、多面的な品質改良に取り組みました。新商品では、和洋各種餡を洋風生地で包んだ“外はさっくり、中はしっとり軽い食感”の「あんまかるん」、層状に焼いたしっとり口どけのよい生地で小豆ミルクなど和の素材をサンドした「絹ふわり」を発売しました。また、自家用商品の季節感を出すことで、品揃えの充実を図りました。

米菓類では、主力商品「おこのみあられ 花の色よせ」に食感がソフトなあられを加えるとともに、パッケージデザインもより華やかなものに一新させ、米菓ギフトの強化に取り組みました。

バックデザート類では、人気の高い和風デザート「黒糖わらび餅」やバラエティ豊かな詰合わせギフト「夏彩々」など9品目を新発売しました。併せて、既存商品の品質改良・デザイン改良を実施し、詰合わせ内容を見直すことにより夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類は、昨年度に引き続き「安心・安全・上質化」をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を行いました。「天成肉饅」「天成餡饅」は、こだわりの素材を使用して品質向上を図りました。量販店販路向けの「肉まん」「あんまん」は中身を増量するとともに、皮をよりふっくらしっとりさせました。コンビニエンスストア販路では「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の品質改良を行うとともに、取扱店舗を拡大しました。新商品では、人気漫画「ONE PIECE」の登場人物をテーマにした中華まんや餃子の形を模した「餃子まん」を発売しました。併せて、店内で揚げて提供する揚げパンの拡販にも積極的に取り組みました。

店舗展開では、素材にこだわり、中村屋の製法技術を集結させた月餅専門店「円果天」、和風スイーツ専門店「ISSUI」に続き、黒砂糖の味わいを生かした商品を取り扱う「九六一八」、季節感を敏感に映した商品構成で展開する和菓子ショップ「季富久庵 春秋」、初の米菓専門店となる「田ノ歩」といった、より専門性を高めた店舗を出店し、ご好評をいただいております。また、ショッピングセンターなどで展開している新感覚デザートショップ「かんでん舎」も順調に店舗数を伸ばしております。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業全体の売上高は27,430,847千円、前年同期に対し495,482千円(1.8%)の増収となり、営業利益におきましても2,646,681千円と前年同期に対し25,382千円(1.0%)の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、商品開発力やメニュー提案力を強化し、事業の拡大・成長に向けて活動を展開してまいりました。

業務用食品事業では、外食産業の縮小傾向に歯止めがかかりつつあるものの、主要取引先であるファミリーレストランの売上高に回復の兆しが見えない中、当社の強みである調理技術を生かしたメニューを積極的に提案してまいりました。また、新規取引先の開拓にも注力し、売上高確保に努めるのと同時に、原材料や生産工程の見直しおよび物流などの効率化による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、レトルト食品の主力商品であるインドカレーシリーズの拡販に努める一方で、新たに参入した中価格帯商品「ランチカレー」の育成を図りました。また、本年2月にはインドカレーシリーズ発売10周年キャンペーンを実施し、売上高の拡大を図るとともに、10周年記念商品として、とことん美味しさにこだわった高品質・高価格商品「極める」シリーズ2品目「牛肉カレー」「骨付鶏

肉カレー」を発売し、ブランド力の一層の強化に努めました。また、生協・宅配向け販路では、レトルトカレー類や冷凍食品などのカタログ紙面を充実させ、取扱商品の増加に注力いたしました。

以上のような営業活動を行いました。食品事業全体の売上高は7,142,316千円、前年同期に対し30,966千円(0.4%)の減収となり、営業利益におきましても268,843千円、前年同期に対し13,212千円(4.7%)の減益となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、「おいしかった」「満足した」と言ってもらえる商品とサービスの提供を心がけ、お客様からご支持いただける店づくりに取り組みました。

本店では、昨年11月から本年2月までの期間限定で、店頭において「包む～蒸す」工程を実演した「手包み天成肉饅」を発売し、ご好評をいただきました。また、新宿区立新宿歴史博物館との協同企画展『新宿中村屋に咲いた文化芸術』の際には、関連した料理教室などのイベントを開催し、社会貢献活動にも積極的に参画いたしました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」におけるグランドメニューの改訂、季節メニューの導入などメニューの充実を図るとともに、オリーブハウスにおける新たな取組みとして、昨年9月に「吉祥寺アトレ店」、本年3月に「国分寺店」の全面改装を行い、「ナチュラル」「シンプル」「癒し」をキーワードに女性一人でも気軽に入れるお店を提案してまいりました。一方で、不採算店の閉鎖を行い、利益の向上に努めました。

以上のとおり積極的な営業活動を行ってまいりましたが、飲食事業全体の売上高は4,974,647千円、前年同期に対し402,566千円(7.5%)の減収となり、営業利益におきましては258,413千円の損失となり、前年同期に対し64,199千円の減益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、低迷するオフィスビル市況に回復の兆しが見えない中、笹塚NAビルの省電力照明設備の導入や東京都環境確保条例改正に向けた積極的な対応を行うなど、機能面だけでなく環境にも配慮したオフィスビルを目指し、その価値向上に努めました。

以上の結果、入居率100%を維持しましたが、売上高は789,696千円、前年同期に対し38,181千円(4.6%)の減収となり、営業利益におきましても637,348千円、前年同期に対し44,444千円(6.5%)の減益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、「NAスポーツクラブA-1笹塚店」を基幹店に、オープン一周年を迎えた町田店との複数店舗経営によるスポーツクラブ運営の安定化を目指しました。競争が一層激しくなる環境の中、顧客満足の向上を第一に、キッズプログラムの拡充、アウトドアイベントの開催など、多様化したニーズに対応したA-1オリジナルのメニューを提供することで会員数確保に努めた結果、売上高は684,788千円、前年同期に対し111,712千円(19.5%)の増収となりましたが、営業利益におきましては70,871千円の損失となりましたが、前年同期に対しては4,343千円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ544,744千円増加し、当連結会計年度末には4,054,966千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付による支出等もありましたが、資金の収入は1,911,695千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金の収入2,586,613千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による支出により、資金の支出は516,145千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金の支出1,693,459千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金支払による支出等により、資金の支出は850,805千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金の支出668,210千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	10,917,271	8.0
食品事業	3,543,712	+2.4
合計	14,460,983	5.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	27,430,847	+1.8
食品事業	7,142,316	0.4
飲食事業	4,974,647	7.5
不動産賃貸事業	789,696	4.6
その他の事業	684,788	+19.5
合計	41,022,294	+0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブンイレブン・ジャパン	8,449,348	20.7	9,323,102	22.7

3 【対処すべき課題】

今後、世界経済は新興国の消費拡大に牽引され景気回復が期待されるものの、国内経済においてはデフレや円高の長期化に加えて、3月に起きた大震災の被害による産業界への打撃は大きく、企業業績は厳しさを増すものと思われます。当社の事業分野である菓子・食品業界におきましては、少子化による市場の縮小、原材料価格や原油の高騰、また将来的にはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）加入による競争激化も懸念され、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社は創業110周年を迎えるとともに更なる歴史を築くべく、「中期経営計画2011～2013」を策定し、創業者の経営哲学に基づいた経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指してまいります。中期の在り方を「成長戦略の再構築」の期間とし、そのために必要な「持続的成長の実現」の達成に向けて「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を経営方針に掲げ、事業ごとに重点戦略テーマに資源を集中させるとともに、事業のサポート機能と連携することで市場変化への対応をより強力に推進してまいります。

(1) 具体的な施策について

具体的には、買うモノ・買う場所・買う基準の変化に敏感に反応し、カジュアルギフトの強化、食食用途のファーストフードの開発・提案、加工食品における上質・簡便・健康志向への対応強化、飲食業態での高頻度需要の掘り起こしなど、既存事業の深耕と業務効率の向上を図りながら、今、求められている価値を具現化した商品、パッケージの開発・育成に努めます。

さらに、菓子の新規流通への展開、健康食品の開発、海外市場の開拓、通販ビジネスの拡大、ならびに新宿本店の再開業をはじめとする保有資産活用計画の推進など新規の成長モデルを創造し、そこに投入資源をシフトすることにより、新たな事業構造の構築に果敢に挑戦してまいります。

以上の諸施策を、仕事の質や能力を向上させる「仕組み」と従業員の「モチベーション」のマネジメントにより、グループ一丸となって実行することで、着実に成果を創出し、目標を達成することで社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではないものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「現プラン」といいます）」を決議し、平成23年6月29日開催の当社第90回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

イ 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

ハ 大規模買付行為が為された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ 対抗措置の合理性および公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断が為されることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

ホ 現プランの有効期間等

現プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時までとなっております。以降、現プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、現プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益を損なうものではないこと」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 食の安全・安心に関する影響について

菓子・食品業界では、鳥インフルエンザの流行、未認可添加物の問題、食物アレルギーの問題など品質に関わる問題が発生しております。当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために企画開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに品質監査体制においても、すでに導入済みのAIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システムをより効果的に活用して、品質保証の徹底を実施しております。さらに、研究開発室においてアレルギー検査や残留農薬検査および残留動物用医薬品（抗生物質・合成抗菌剤）検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品（中華まんじゅうなど）の原材料は、農産物など多くの原料を使用しており、産地の天候不順や自然災害による影響が価格に影響を与えるリスクがあります。特に海外からの輸入に依存している畜肉類は、口蹄疫や新型インフルエンザなどの衛生問題発生による輸入規制や、原油価格変動も包装資材、容器などの価格に影響を与えており、原材料の価格変動は当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。安定的な供給先の確保、事前の価格交渉、適切な為替決済などによってリスク回避に努めます。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品については、国内工場での生産と供給を基本としています。ただし、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は、中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造および原材料調達については、不安定な要素もありカントリーリスクが考えられますが、生産・供給拠点として輸入者である商社とともに設立・出資した現地の合弁企業を活用し、かつ現地立合いの徹底により生産活動および品質保証における管理体制を強化することによって、問題が発生しないように対処してまいります。

しかしながら、新型インフルエンザ等の発生で海外への渡航等が制限された場合、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生することが考えられます。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社の菓子事業の一部商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託に関しては、長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることが考えられます。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合の供給には万全を期しておりますが、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社は、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、引き続き借入金の削減による財務体質の強化に努めてまいります。しかし、将来の金利変動に対しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などにより当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

有価証券等については、元本の安全性確保を基本とした効率運用を目的とした投資をしておりますが、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等による減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしております。運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オフィス需要に関わるリスク

当社が賃貸を行っているオフィスビル（笹塚NAビル）について、オフィス需要は景気の動向に影響を受けやすい傾向があることなどから、わが国の経済情勢が低迷し、オフィス需要がさらに悪化した場合は、当社の不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(10) 本店ビルの建替えに関わる影響について

新宿中村屋本店ビルは、竣工以来、当社の本店ビルとして長きに亘り、機能してまいりましたが、今般、ビルの老朽化に伴い、平成23年以降の建替えに向けた検討を行っております。現段階では、新本店ビルの構想、建物規模については未定ですが、建替え期間中の休業により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究ならびに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引続いて社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、262,701千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究および酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質ならびに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファーストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎および応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)および品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、ならびに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細については、連結財務諸表では、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41,022,294千円（前期比0.3%増）となりましたが、利益面におきましては、原材料価格の高騰や輸送経費の増加、広告・宣伝に伴う諸経費の増加もあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしました。営業利益は1,089,269千円（前期比10.1%減）、経常利益は1,164,185千円（前期比8.4%減）、当期純利益は599,498千円（前期比18.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当期を最終年度とした中期経営計画「イノベーションプランN21」に基づき、企業価値向上に向け売上高拡大とローコスト構造改革の両面に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。これらの状況を踏まえて、「中期経営計画2011～2013」を策定し、「成長戦略再構築の3年間」と位置づけ、経営環境の変化や消費行動の変化に対応して、新たな価値を創造し、成長市場、未開拓市場の開拓を行います。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ544,744千円増加し、当連結会計年度末には4,054,966千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付等による支出がありましたが、資金収入は1,911,695千円となり、前連結会計年度に比べ674,918千円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による支出により、資金の支出は516,145千円となり、前連結会計年度に比べ1,177,313千円の支出減となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金支払による支出等により、資金の支出は850,805千円、前連結会計年度に比べ182,595千円の支出減となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、企業価値の向上を図るべく従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造指向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で599,416千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅう品質向上・省力化設備を中心に218,816千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社及び連結子会社にて設備改善を中心に70,896千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、設備改善を中心に167,888千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に12,855千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、当社における経営の効率化を推進するためのERPシステム（統合基幹業務システム）の活用を中心に128,961千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度においての重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	426,097	264,665	85,390 (30,234)		5,434	781,586	107 (113)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	674,096	248,892	28,266 (15,003)		7,243	958,497	103 (63)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	669,611	397,078	863,287 (30,766)		10,304	1,940,280	41 (18)
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	271,124	104,358	()		2,937	378,419	41 (114)
本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備	66,272	14,713	7,967,000 (730)		15,341	8,063,326	47 (154)
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	138,084	631	1,074,326 (3,269)	6,648	12,373	1,232,063	89 (105)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	10,154	1,698	()		61,350	73,203	38 (275)
直売店 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	257,474	42,123	()		23,294	322,891	61 (306)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設 備	252,394	15,119	6,604 (8,010)	87,800	59,192	421,109	301 (53)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	98,479	44,320	()		5,776	148,576	22 (8)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	14,305		62,098 (1,629)		33	76,436	()
笹塚NAビル他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	3,332,417	36,770	3,592,000 (4,795)		803	6,961,990	()

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子製造設 備	58,983	48,091	33,987 (6,741)	5,799	3,628	150,488	47 (80)
(株)ハピーモア	東京都 渋谷区	食品事業	食品製造設 備	42,944	24,182	()	23,176	1,890	92,192	25 (57)
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他の 事業	スポーツク ラブ設備	95,814	130	()	6,912	10,655	113,511	16 (110)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	97,340		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	品質向上・省力化及び設備の更新
提出会社	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	145,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造設備の更新	85,300		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品製造設備の更新	67,950		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	本店 (東京都新宿区)	飲食事業	店舗設備の更新	9,420		自己資金	平成23年4月	平成23年9月	設備の更新
提出会社	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	店舗の改装設備の更新	80,490		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	店舗の改装設備の更新	85,250		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	直売店 (東京都新宿区他)	飲食事業	店舗の改装設備の更新	30,850		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務施設の更新	92,670		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	物流倉庫 (東京都渋谷区)	菓子事業	設備の更新	28,480		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発施設の更新	10,330		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	笹塚NAビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	施設の更新	52,362		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
提出会社	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウェアの更新	17,800		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	ソフトウェアの更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日(注)		59,762,055		7,469,402	226,121	5,930,964

(注) 平成17年10月1日付連結子会社(株式会社エヌエーシービル)の合併に伴う資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	16	198	42	4	6,899	7,194	-
所有株式数 (単元)	1	15,052	89	16,667	1,006	5	26,197	59,017	745,055
所有株式数 の割合(%)	0.00	25.50	0.15	28.24	1.71	0.01	44.39	100.00	-

(注) 1 自己株式は398,873株であり、個人その他に398単元、単元未満株式の状況に873株が含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	4,826	8.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,925	4.89
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,537	2.57
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号	1,301	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	1,110	1.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,000	1.67
中村屋従業員持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	965	1.62
計	-	17,716	29.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,619,000	58,619	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 745,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	58,619	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	398,000	-	398,000	0.67
計	-	398,000	-	398,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、経営参画意識の高揚および社員の財産形成を目的として、従業員持株会制度を導入しております。当該制度では、平成23年3月31日現在、全株式のうち965,484株(1.62%)を所有しております。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

株式の総数については、規定をしておりません。

3. 当該従業員持株会制度の加入資格

本制度は、下記の従業員を除く当社従業員に適用しております。

(役員、嘱託、臨時に期間を定めて雇用している者)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,613	5,318
当期間における取得自己株式	279	107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	312	127		
保有自己株式数	398,873		399,152	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって企業体質向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	593,632	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	816	627	548	526	470
最低(円)	521	426	356	443	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	449	418	415	407	421	420
最低(円)	375	375	386	391	395	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	染谷 省三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 平成7年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画統括部長 当社取締役菓子事業部統括部長 当社取締役兼執行役員菓子事業部 統括部長 当社取締役兼常務執行役員菓子事 業部、菓子事業西日本本部、購買・ 研究開発部門、菓子生産部門、ロジ スティックス部門担当 当社取締役兼常務執行役員営業・ 生産、ロジスティックス部門担当 当社代表取締役社長 現任	(注)3	68
取締役兼専 務執行役員	管理、グルー プ企業担当、 菓子事業部、 西日本菓子 事業部、本店 ・飲食事業 部管掌	小林 政志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社総務・人事部長 当社総務・人事部長兼広報室長 当社取締役総務・人事・広報部門 統括部長 当社取締役総務・人事部門統括部 長 当社取締役兼執行役員総務・人事 部門統括部長 当社取締役兼執行役員CSR推進部 門統括部長 当社取締役兼常務執行役員CSR推 進部門、経理・情報部門担当 当社取締役兼常務執行役員管理、 グループ企業担当 当社取締役兼専務執行役員管理、 グループ企業担当、菓子事業部、西 日本菓子事業部、本店・飲食事業 部管掌 現任	(注)3	53
取締役兼常 務執行役員	購買・研究 開発部門、品 質保証室担 当、生産部門 管掌	小林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画部門統括部長 当社取締役兼執行役員経営企画部 門統括部長 当社取締役兼執行役員業務改革推 進本部統括部長 当社取締役兼常務執行役員業務改 革推進本部担当 当社取締役兼常務執行役員業務改 革推進本部担当、品質保証室管掌 当社取締役兼常務執行役員購買・ 研究開発部門、品質保証室担当、生 産部門管掌 現任	(注)3	56
取締役兼常 務執行役員	FF・菓子 事業部担当、 食品事業部 管掌	二本松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理・情報部門統括 部長 当社執行役員FF・菓子事業部統 括部長 当社取締役兼執行役員FF・菓子 事業部統括部長 当社取締役兼常務執行役員FF・ 菓子事業部担当、食品事業部管掌 現任	(注)3	38
取締役兼 執行役員	生産部門統 括部長	藤木 裕人	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社つくば工場長 当社埼玉工場長 黒光製菓株式会社へ出向 当社執行役員菓子生産部門統括部 長 当社執行役員生産部門統括部長 当社取締役兼執行役員生産部門統 括部長 現任	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	業務改革推 進本部統括 部長兼ロジ スティック ス部門統括 部長	杉 山 敏 行	昭和24年 8月20日生	昭和48年 4月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社経営企画室担当室長 当社ロジスティックス部門統括部 長 当社執行役員ロジスティックス部 門統括部長 当社取締役兼執行役員業務改革推 進本部統括部長兼ロジスティック ス部門統括部長 現任	(注) 3	33
取締役兼 執行役員	経営企画部 門統括部長	鈴 木 達 也	昭和29年 6月 7日生	昭和53年 4月 平成17年 3月 平成21年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社菓子事業マーケティング部長 当社執行役員経営企画部門統括部 長 当社取締役兼執行役員経営企画部 門統括部長 現任	(注) 3	14
取締役		荒 井 英 夫	昭和18年11月 7日生	昭和42年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	株式会社富士銀行入行 同行取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーバル監査役(非常 勤) 当社監査役(非常勤) 日本ヒューム株式会社監査役(非 常勤) 現任 当社取締役(非常勤) 現任	(注) 3	1
常勤監査役		長 峰 一 真	昭和24年11月 2日生	昭和48年 4月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月	当社入社 当社食品マーケティング企画室長 代理 当社食品事業マーケティング部長 代理 当社食品事業マーケティング部長 当社常勤監査役 現任	(注) 4	22
常勤監査役		波 多 正	昭和25年 1月 6日生	昭和47年 4月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社物流部長 当社東京営業・NC部長 当社社長付担当部長 当社常勤監査役 現任	(注) 5	16
監査役		原 秋 彦	昭和27年10月11日生	昭和55年 4月 昭和60年 5月 昭和60年 9月 平成 4年 7月 平成 6年 6月 平成16年 2月 平成23年 6月	弁護士登録、林田柳原柏木法律事 務所所属 米国ニューヨーク州 弁護士登録 森綜合法律事務所参加 三井安田法律事務所参加 当社監査役(非常勤) 現任 日比谷パーク法律事務所参加 現 任 盟和産業株式会社監査役(非常 勤) 現任	(注) 6	1
監査役		山 本 光 介	昭和24年 4月13日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 1月 平成22年 6月 平成22年 6月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース株式会社専務執行 役員 同社専務取締役 ユーシーカード株式会社専務取締 役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社クレディセゾン常務取締 役 株式会社アヴァンティスタッフ代 表取締役社長 現任 当社監査役(非常勤) 現任	(注) 7	1
計							326

- (注) 1 取締役 荒井英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 原 秋彦、山本光介の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 長峰一眞の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 波多 正の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 原 秋彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 山本光介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は5名で、事業開発室長 三方千博、食品事業部統括部長 御厨久司、経理・情報部門統括部長 小庄秀範、本店・飲食事業部統括部長 飯田次雄、菓子事業部統括部長兼西日本菓子事業部統括部長 赤石 実で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監査機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてまいりました。

このような中、当社では、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社制度を採用し、さらに、執行役員制度を平成17年に導入いたしました。取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化のため「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートさせました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、当社およびグループ会社全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性のある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求する考えであります。

また、当社では平成19年3月に「中村屋グループ行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図っております。

今後は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、この行動規範の周知徹底を図り、法令順守と当社を取り巻くリスクに迅速かつ確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

イ．会社の機関の内容

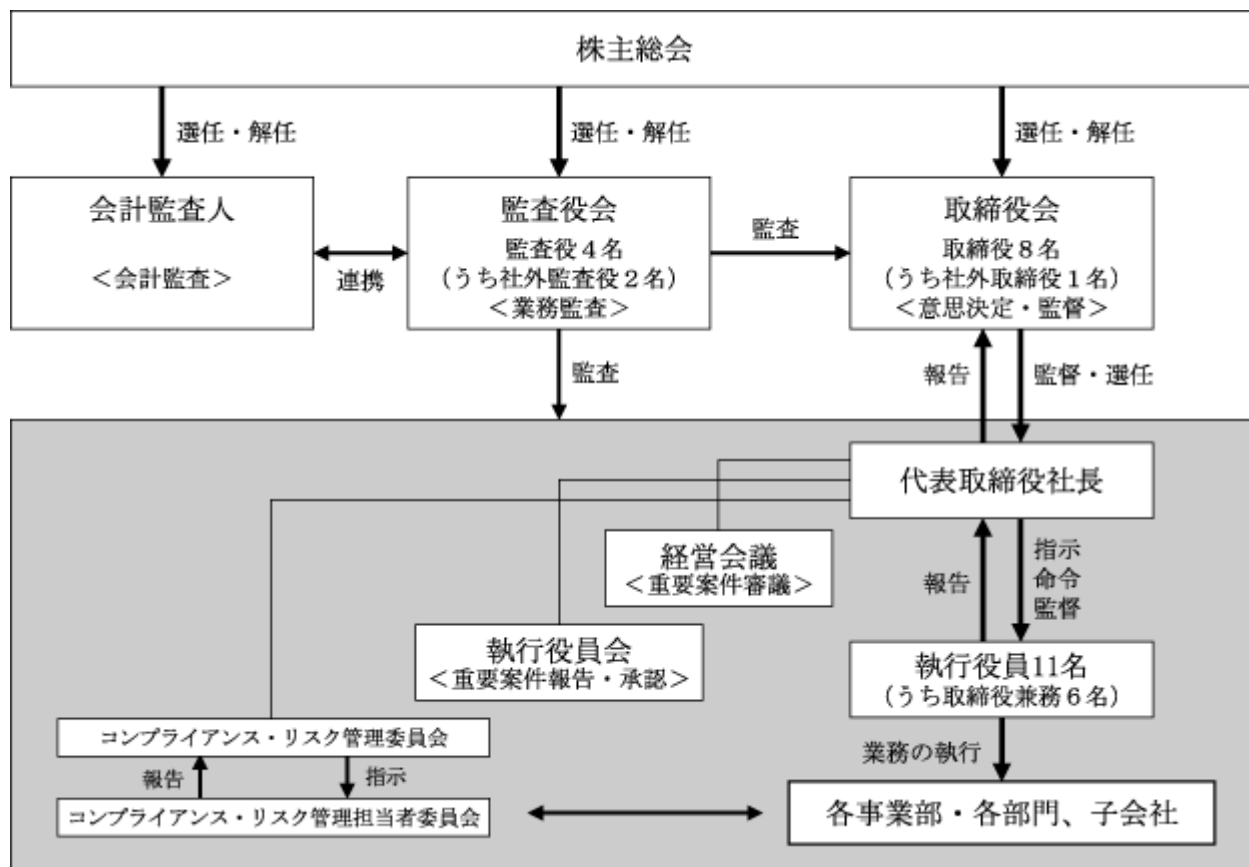
平成17年の執行役員制度導入に伴い、取締役の一層の少人数化を図りました。

また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成22年に社外取締役1名を選任し、現体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、取締役を兼務しない執行役員5名となっております。

以上の体制の中、「取締役会」においては経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当取締役の業務執行に関する監督を行っております。

また、取締役兼役付執行役員以上の役員で構成する「経営会議」を原則月2回開催し、経営の重要案件につき審議しております。

さらには、「執行役員会」を原則週1回開催し、重要な業務執行課題等を審議し、また、取締役会での決議事項等の報告を行い、情報の共有化を図るなど、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を当社取締役会で決議いたしました。

内部統制システムの整備状況の具体的内容につきましては、平成18年10月に常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「コンプライアンス・リスク管理体制」と「監査役会のサポート体制(内部監査機能)」の二つの体制を軸に、社内規程の見直し、社内研修の実施、内部監査の実施等を通してより精度の高い内部統制システムの整備を図っていくとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出に向けて、財務諸表作成に関する社内体制の整備を併せて推進してまいりました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的な法令順守体制、リスク管理体制のより積極的な推進を図っております。

また、平成19年3月には「中村屋グループ行動規範」を制定し、『法規範の順守』『お客様第一の考え』『公正な取引』『働きやすい職場』『適正な情報開示』『機密情報・個人情報の管理』『環境保全』『社会貢献』を基本とした、中村屋グループ従業員一人ひとりが守るべきルールを定めました。

内部監査及び監査役監査

監査役監査について、当社は監査役設置会社を採用しており、より一層の監査機能強化を図るため、社外監査役を含め原則月1回定期的に監査役会を開催しております。また、内部監査の状況につきましては、総務・法務部に内部監査機能を付加し、原則月1回監査役との協議会を設け、情報の共有化を図っております。今後は、監査役と一層相互連携する中で、内部監査の充実を図ってまいります。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、取締役1名（荒井英夫）及び監査役2名（原 秋彦、山本光介）であり、特記すべき人的関係及び利害関係等はありません。

なお、社外取締役荒井英夫は、金融機関での長年の経験とあわせて企業経営者としての経験も兼ね備えており、そうした観点からの助言及び監視・監督を通して、社外取締役としての役割を十分果たすことができると判断しております。また、社外監査役原秋彦は、企業法務に精通した弁護士であり、社外監査役山本光介は、金融機関での長年の経験を有しております。両氏とも当社の財務及び会計の監査に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。

提出会社の役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167,168	167,168	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32,980	32,980	-	-	-	2
社外役員	12,105	12,105	-	-	-	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は26,111千円(3名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬の額の決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,430,518千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	460,230	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	879,000	409,614	同上
豊田通商(株)	237,000	347,442	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	336,929	同上
キューピー(株)	266,200	270,193	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,231,520	227,831	同上
(株)A D E K A	221,000	206,414	同上
日東富士製粉(株)	500,000	176,500	同上
(株)セブン&アイホールディングス	74,297	167,836	同上
キーコーヒー(株)	93,500	148,572	同上
松井建設(株)	390,000	138,840	同上
モロゾフ(株)	450,000	136,350	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	135,024	同上
片倉工業(株)	119,000	114,835	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	398,170	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,731,520	376,950	同上
日本製粉(株)	879,000	334,899	同上
豊田通商(株)	237,000	325,164	同上
キューピー(株)	266,200	267,265	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	264,042	同上
(株)A D E K A	221,000	179,231	同上
(株)セブン&アイホールディングス	77,182	163,780	同上
日東富士製粉(株)	500,000	155,000	同上
松井建設(株)	390,000	140,400	同上
キーコーヒー(株)	93,500	136,417	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	122,802	同上
モロゾフ(株)	450,000	121,500	同上
片倉工業(株)	119,000	94,605	同上
(株)丹青社	160,000	61,760	同上
(株)横浜銀行	99,876	39,451	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	19,635	同上
イオン(株)	16,239	15,654	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	11,880	同上
大成建設(株)	50,000	10,250	同上
伊藤ハム(株)	30,000	8,940	同上
みずほ信託銀行(株)	100,300	7,523	同上
(株)ファミリーマート	2,299	7,184	同上
N K S Jホールディングス(株)	11,000	5,973	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5,468	同上
(株)久世	15,000	5,400	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	5,167	同上
第一生命保険(株)	41	5,146	同上
(株)カスミ	11,000	4,928	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	2,775	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中根堅次郎 (清新監査法人)

梅澤慶介 (清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,500		35,500	
連結子会社				
計	35,500		35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準および今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,522	3,555,266
受取手形及び売掛金	3,866,198	3,932,750
有価証券	899,724	800,094
商品及び製品	997,805	837,276
仕掛品	45,067	69,992
原材料及び貯蔵品	609,497	730,667
繰延税金資産	352,183	329,103
信託受益権	703,663	999,942
その他	313,947	335,436
貸倒引当金	6,757	8,928
流動資産合計	11,291,848	11,581,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,333,459	15,267,189
減価償却累計額	8,690,781	8,858,942
建物及び構築物（純額）	6,642,678	6,408,248
機械装置及び運搬具	10,788,756	10,574,364
減価償却累計額	9,310,507	9,331,593
機械装置及び運搬具（純額）	1,478,249	1,242,771
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	96,600	187,961
減価償却累計額	24,867	57,626
リース資産（純額）	71,733	130,335
建設仮勘定	73,068	71,480
その他	2,180,221	2,167,196
減価償却累計額	1,923,822	1,946,943
その他（純額）	256,399	220,254
有形固定資産合計	22,270,283	21,821,244
無形固定資産		
投資その他の資産	564,150	364,479
投資有価証券	3,987,004	3,769,361
繰延税金資産	282,829	278,922
その他	1,146,261	1,165,295
貸倒引当金	25,992	30,035
投資その他の資産合計	5,390,102	5,183,543
固定資産合計	28,224,535	27,369,266
資産合計	39,516,383	38,950,864

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,512	1,439,135
短期借入金	4,348,000	4,248,000
リース債務	31,214	38,141
未払法人税等	489,190	263,712
賞与引当金	684,202	677,335
その他	1,722,951	1,826,630
流動負債合計	8,673,070	8,492,954
固定負債		
長期借入金	146,000	98,000
リース債務	118,960	101,421
退職給付引当金	7,409,559	7,237,953
役員退職慰労未払金	152,796	152,796
資産除去債務	-	94,520
その他	850,127	847,412
固定負債合計	8,677,442	8,532,102
負債合計	17,350,511	17,025,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,505	7,578,523
利益剰余金	7,272,008	7,277,752
自己株式	157,288	162,479
株主資本合計	22,162,627	22,163,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,245	237,389
その他の包括利益累計額合計	3,245	237,389
純資産合計	22,165,872	21,925,808
負債純資産合計	39,516,383	38,950,864

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	40,886,813	41,022,294
売上原価	23,401,665	22,903,543
売上総利益	17,485,148	18,118,751
販売費及び一般管理費	1, 2 16,273,511	1, 2 17,029,482
営業利益	1,211,637	1,089,269
営業外収益		
受取利息	8,577	14,531
受取配当金	68,443	85,960
その他	38,111	52,993
営業外収益合計	115,132	153,485
営業外費用		
支払利息	50,621	42,330
包材廃棄損	-	28,363
その他	4,672	7,876
営業外費用合計	55,292	78,569
経常利益	1,271,477	1,164,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	-
資産除去債務履行差額	-	1,191
受取保険金	-	283,539
特別利益合計	68	284,730
特別損失		
固定資産売却損	3 341	3 1,172
固定資産除却損	4 14,401	4 28,763
投資有価証券評価損	702	23,007
減損損失	5 94,138	5 60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
固定資産圧縮損	-	6 202,261
災害による損失	-	7 28,055
その他	229	10,557
特別損失合計	109,810	397,434
税金等調整前当期純利益	1,161,735	1,051,481
法人税、住民税及び事業税	481,476	261,272
過年度法人税等戻入額	68,866	-
法人税等調整額	13,838	190,711
法人税等合計	426,449	451,983
少数株主損益調整前当期純利益	735,286	599,498
当期純利益	735,286	599,498
少数株主損益調整前当期純利益	-	599,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	240,633
その他の包括利益合計	-	8 240,633
包括利益	-	9 358,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	358,865
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
前期末残高	7,578,461	7,578,505
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
前期末残高	7,130,726	7,272,008
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	735,286	599,498
当期変動額合計	141,282	5,743
当期末残高	7,272,008	7,277,752
自己株式		
前期末残高	145,551	157,288
当期変動額		
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	292	127
当期変動額合計	11,738	5,191
当期末残高	157,288	162,479
株主資本合計		
前期末残高	22,033,039	22,162,627
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	735,286	599,498
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	335	145
当期変動額合計	129,588	570
当期末残高	22,162,627	22,163,197

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	293,856	240,633
当期末残高	3,245	237,389
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	293,856	240,633
当期末残高	3,245	237,389
純資産合計		
前期末残高	21,742,427	22,165,872
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	735,286	599,498
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	335	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	423,445	240,063
当期末残高	22,165,872	21,925,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,735	1,051,481
減価償却費	1,190,755	1,136,552
有形固定資産除却損	14,401	28,763
投資有価証券評価損益（は益）	702	23,007
減損損失	94,138	60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
固定資産圧縮損	-	202,261
災害損失	-	28,055
貸倒引当金の増減額（は減少）	143,342	6,214
賞与引当金の増減額（は減少）	6,425	6,867
退職給付引当金の増減額（は減少）	218,072	171,606
受取利息及び受取配当金	77,021	100,491
支払利息	50,621	42,330
有形固定資産売却損益（は益）	341	1,172
受取保険金	-	283,539
売上債権の増減額（は増加）	178,020	66,552
たな卸資産の増減額（は増加）	412,886	14,433
仕入債務の増減額（は減少）	10,496	41,623
未払消費税等の増減額（は減少）	148,633	88,992
役員退職慰労未払金の増減額（は減少）	97,943	-
その他	256,948	26,594
小計	3,069,826	1,988,057
利息及び配当金の受取額	69,586	85,317
利息の支払額	50,081	44,197
法人税等の支払額	502,718	468,665
保険金の受取額	-	351,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,613	1,911,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	133,137	-
有価証券の取得による支出	2,114,347	1,103,437
有価証券の売却による収入	711,654	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	363,295	539,516
有形固定資産の売却による収入	1,098	722
無形固定資産の取得による支出	55,691	50,957
投融資による支出	3,736,104	7,790,909
投融資の回収による収入	3,730,089	7,467,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693,459	516,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	48,000	48,000
リース債務の返済による支出	16,492	106,413
自己株式の増減額（は増加）	11,694	5,173
配当金の支払額	592,024	591,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,210	850,805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	224,944	544,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,510,222	1 4,054,966

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,006,320千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ ております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用し ております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 がそれぞれ2,932千円減少し、税金等調整前当期純利益 が44,926千円減少しております。</p> <p>(提出会社の物流費用の処理変更)</p> <p>提出会社の生産にかかわる物流費用等については、従 来、売上原価に含めて計上してはりましたが、当連結会 計年度より販売費及び一般管理費に含める処理に変更 いたしました。</p> <p>この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結 果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を 図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのも のであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に 比べ、売上総利益は720,744千円多く計上されてしま いますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度において、保険金の受入れにより固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は202,261千円であります。
	建物及び構築物 82,996千円 (帳簿価額)
	機械装置及び運搬具 117,643千円 (")
	その他 1,622千円 (")
	計 202,261千円 (帳簿価額)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 2,871,314千円	荷造運搬費 3,607,564千円
貸倒引当金繰入額 21,668	貸倒引当金繰入額 6,214
役員報酬・従業員給料 6,463,324	役員報酬・従業員給料 6,417,927
賞与引当金繰入額 422,460	賞与引当金繰入額 413,623
退職給付費用 612,580	退職給付費用 658,378
2 販売費に含まれる研究開発費は224,647千円であります。	2 販売費に含まれる研究開発費は255,211千円であります。
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 341千円	機械装置及び運搬具 235千円
	その他 938
	合計 1,172
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 9,500千円	建物及び構築物 17,286千円
機械装置及び運搬具 2,727	機械装置及び運搬具 10,335
その他 2,174	その他 1,142
合計 14,401	合計 28,763

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。				5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 横浜市	15,143	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都国分寺 市他 5 店	29,380
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県千葉市	16,795	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具	神奈川県 横浜市	3,133
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	埼玉県 さいたま市	30,315	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具	千葉県柏市他 2 店	22,917
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物	東京都足立区	31,885	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	1,904
				飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物	大阪府大阪市	1,131
				飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物	兵庫県川西市	1,969
<p>当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物77,451千円、機械装置及び運搬具10,296千円、その他6,391千円であります。</p>				<p>当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物52,840千円、機械装置及び運搬具4,649千円、その他2,945千円あります。</p>			
6 固定資産圧縮損の内訳				6 固定資産圧縮損の内訳			
			建物及び構築物				82,996千円
			機械装置及び運搬具				117,643
			その他				1,622
			合計				202,261
7 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として破損した資産の復旧費用及び棚卸資産（製品等）の滅失損失であります。				7 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として破損した資産の復旧費用及び棚卸資産（製品等）の滅失損失であります。			
8 直前連結会計年度におけるその他の包括利益				8 直前連結会計年度におけるその他の包括利益			
			その他有価証券評価差額金				293,856千円
9 直前連結会計年度における包括利益				9 直前連結会計年度における包括利益			
			親会社株主に係る包括利益				1,029,143千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,755	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,632	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,510,522千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 300千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,510,222千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,555,266千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 500,000千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 300千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,054,966千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	146,651	121,852	24,799	機械装置及び運搬具	98,501	87,612	10,889																				
その他	783,127	592,047	191,080	その他	525,368	395,421	129,947																				
合計	929,778	713,900	215,878	合計	623,869	483,033	140,836																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,878</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,824</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	74,692千円	1年超	141,186	合計	215,878	支払リース料	121,824千円	減価償却費相当額	121,824	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,836</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,552</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	37,385千円	1年超	103,450	合計	140,836	支払リース料	74,552千円	減価償却費相当額	74,552
1年内	74,692千円																										
1年超	141,186																										
合計	215,878																										
支払リース料	121,824千円																										
減価償却費相当額	121,824																										
1年内	37,385千円																										
1年超	103,450																										
合計	140,836																										
支払リース料	74,552千円																										
減価償却費相当額	74,552																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、18.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,510,522	3,510,522	
(2) 受取手形及び売掛金	3,866,198	3,866,198	
貸倒引当金()	6,540	6,540	
	3,859,658	3,859,658	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,426,915	4,426,915	
(4) 信託受益権	703,663	703,663	
資産計	12,500,759	12,500,759	
(1) 支払手形及び買掛金	1,397,512	1,397,512	
(2) 短期借入金	4,348,000	4,348,000	
(3) 長期借入金	146,000	142,800	3,200
(4) リース債務	150,173	144,778	5,395
負債計	6,041,685	6,033,090	8,596

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	459,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,510,522			
受取手形及び売掛金	3,866,198			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	599,724		299,156	
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭信託)	300,000			
信託受益権	703,663			
合計	8,980,107		299,156	

(注4) 支払手形及び買掛金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	1,397,512					
長期借入金		48,000	28,000	28,000	28,000	14,000
リース債務	31,214	34,184	34,058	26,168	18,961	5,588
合計	1,428,726	82,184	62,058	54,168	46,961	19,588

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、25.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,555,266	3,555,266	
(2) 受取手形及び売掛金	3,932,750	3,932,750	
貸倒引当金()	8,651	8,651	
	3,924,098	3,924,098	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,609,548	3,609,548	
(4) 信託受益権	999,942	999,942	
資産計	12,088,855	12,088,855	
(1) 買掛金	1,439,135	1,439,135	
(2) 短期借入金	4,248,000	4,248,000	
(3) 長期借入金	98,000	96,818	1,182
(4) リース債務	139,562	138,616	946
負債計	5,924,697	5,922,569	2,128

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	959,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,555,266			
受取手形及び売掛金	3,932,750			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭信託)	800,094		302,475	
信託受益権	999,942			
合計	9,288,052		302,475	

(注4) 買掛金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	1,439,135					
長期借入金		28,000	28,000	28,000	14,000	
リース債務	38,141	38,015	30,124	22,367	8,094	2,821
合計	1,477,276	66,015	58,124	50,367	22,094	2,821

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,915,644	1,526,321	389,323
債券			
転換社債・社債	700,898	699,681	1,217
小計	2,616,542	2,226,002	390,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,612,391	1,994,477	382,086
債券			
転換社債・社債	197,982	200,983	3,001
小計	1,810,373	2,195,460	385,087
合計	4,426,915	4,421,463	5,452

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損702千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等（帳簿価額の50%以下）に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	400,000		
その他	300,000		

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	978,851	822,767	156,084
債券			
転換社債・社債	202,105	200,000	2,105
小計	1,180,956	1,022,767	158,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,328,222	2,884,829	556,607
債券			
転換社債・社債	100,370	100,857	487
小計	2,428,592	2,985,686	557,094
合計	3,609,548	4,008,453	398,905

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,007千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等（帳簿価額の50%以下）に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,700,000		
その他	400,010		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	15,610,538千円
ロ 年金資産	5,021,371千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,589,167千円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,179,609千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	7,409,559千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	412,848千円
ロ 利息費用	350,196千円
ハ 期待運用収益	132,031千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	376,846千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,007,859千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,413,790千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	2,466,149千円
(3) 年金資産	4,709,688千円
(4) 退職給付引当金	7,237,953千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	461,242千円
(2) 利息費用	201,122千円
(3) 期待運用収益	99,897千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	470,471千円
(5) 退職給付費用	1,032,937千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 4,609千円</p> <p>賞与引当金 264,079</p> <p>退職給付引当金 2,956,722</p> <p>一括償却資産 24,549</p> <p>未払事業税 45,912</p> <p>その他有価証券評価差額金 155,921</p> <p>固定資産評価替差額金 2,610,170</p> <p>その他 300,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,362,731</p> <p>評価性引当額 153,853</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,208,878</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 854,257</p> <p>その他有価証券評価差額金 158,129</p> <p>固定資産評価替差額金 4,530,484</p> <p>その他 30,995</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,573,866</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 635,012</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,444千円</p> <p>賞与引当金 259,977</p> <p>退職給付引当金 2,886,189</p> <p>一括償却資産 23,647</p> <p>未払事業税 29,024</p> <p>その他有価証券評価差額金 225,567</p> <p>固定資産評価替差額金 2,533,214</p> <p>その他 344,585</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,307,646</p> <p>評価性引当額 198,555</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,109,092</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 849,573</p> <p>その他有価証券評価差額金 64,051</p> <p>固定資産評価替差額金 4,530,484</p> <p>その他 56,959</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,501,067</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 608,025</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 4.0%</p> <p>過年度法人税等戻入額 5.9%</p> <p>評価性引当額 1.3%</p> <p>受取配当金益金不算入額 3.2%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 4.4%</p> <p>評価性引当額 4.3%</p> <p>受取配当金益金不算入額 3.7%</p> <p>その他 3.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 法律に基づく調査対象義務等

当社グループが保有する建物のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 法律に基づく調査対象義務等

除去に伴い発生する費用を専門業者の見積もりにより計上しております。

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用し
て算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,062千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,186千円
時の経過による調整額	1,945千円
資産除去債務の履行による減少額	3,672千円
期末残高	94,520千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31
日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は681,792千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,062,176	86,481	6,975,694	7,910,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
資産の重要な増減はありません。
3 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は637,348千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,975,694	91,445	6,884,249	7,910,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
資産の重要な増減はありません。
3 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対 する売上高	26,935,365	7,173,282	5,377,213	827,878	573,076	40,886,813		40,886,813
2 セグメント間の内部 売上高または振替高		152,659		178,283		330,942	(330,942)	
計	26,935,365	7,325,941	5,377,213	1,006,161	573,076	41,217,756	(330,942)	40,886,813
営業費用	24,314,066	7,043,887	5,571,427	324,369	648,289	37,902,038	1,773,139	39,675,176
営業利益 又は営業損失()	2,621,300	282,055	194,215	681,792	75,213	3,315,718	(2,104,081)	1,211,637
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	10,242,299	1,799,569	9,542,525	7,059,234	306,761	28,950,386	10,565,997	39,516,383
減価償却費	611,781	82,774	112,316	114,173	10,680	931,724	259,031	1,190,755
減損損失			94,138			94,138		94,138
資本的支出	291,324	11,751	32,267	17,276	55,917	408,535	47,427	455,962

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタ ベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,104,081千円で、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかわる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,565,997千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

4 会計方針の変更

(退職給付会計に係る会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更による、各セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸（管理運営）を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	27,430,847	7,142,316	4,974,647	789,696	684,788	41,022,294	41,022,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高		213,934		178,496		392,431	392,431
計	27,430,847	7,356,251	4,974,647	968,192	684,788	41,414,725	41,414,725
セグメント利益 又は損失()	2,646,681	268,843	258,413	637,348	70,871	3,223,587	3,223,587
セグメント資産	9,974,758	1,850,922	9,396,408	6,991,740	259,576	28,473,404	28,473,404
その他の項目							
減価償却費	555,956	80,346	90,125	115,763	14,442	856,632	856,632
減損損失			60,434			60,434	60,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,816	70,896	167,888	12,855	5,775	476,230	476,230

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,414,725
セグメント間取引消去	392,431
連結財務諸表の売上高	41,022,294

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,223,587
全社費用(注)	2,134,318
連結財務諸表の営業利益	1,089,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,473,404
全社資産(注)	10,477,460
連結財務諸表の資産合計	38,950,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	856,632	279,919	1,136,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,230	123,186	599,416

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブンイレブン・ジャパン	9,323,102	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 373.32円	1 株当たり純資産額 369.35円
1 株当たり当期純利益金額 12.38円	1 株当たり当期純利益金額 10.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 735,286千円 普通株式に係る当期純利益 735,286千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 59,385,283株	1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 599,498千円 普通株式に係る当期純利益 599,498千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 59,369,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	4,200,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	48,000	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	31,214	38,141		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,000	98,000	1.25	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,960	101,421		平成24年～29年
その他有利子負債				
合計	4,644,173	4,485,562		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	28,000	28,000	14,000
リース債務	38,015	30,124	22,367	8,094

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,446,817	9,202,771	13,540,880	10,831,827
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (千円)	660,248	410,582	1,585,177	537,134
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	442,612	290,464	954,524	378,050
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	7.45	4.89	16.08	6.37

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,881	3,284,494
受取手形	4,765	4,370
売掛金	3,818,002	3,883,605
有価証券	899,724	800,094
商品及び製品	946,256	784,787
仕掛品	36,784	63,542
原材料及び貯蔵品	559,114	679,166
前払金	151	151
前払費用	100,184	112,968
未収収益	41,711	53,049
繰延税金資産	342,990	319,816
関係会社短期貸付金	50,000	60,000
未収入金	227,513	220,646
信託受益権	703,663	999,942
その他	18,777	13,057
貸倒引当金	6,927	9,102
流動資産合計	10,966,589	11,270,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,199,008	13,250,056
減価償却累計額	7,011,271	7,237,870
建物(純額)	6,187,737	6,012,187
構築物	1,168,777	1,102,745
減価償却累計額	936,902	904,426
構築物(純額)	231,875	198,320
機械及び装置	9,952,039	9,889,366
減価償却累計額	8,578,322	8,720,566
機械及び装置(純額)	1,373,717	1,168,800
車両運搬具	34,705	34,372
減価償却累計額	31,768	32,804
車両運搬具(純額)	2,937	1,568
工具、器具及び備品	2,006,930	2,001,145
減価償却累計額	1,772,469	1,797,064
工具、器具及び備品(純額)	234,461	204,081
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	70,297	140,359
減価償却累計額	19,043	45,911
リース資産(純額)	51,254	94,448
建設仮勘定	71,462	71,480
有形固定資産合計	21,832,416	21,429,855
無形固定資産		
ソフトウェア	538,206	338,771
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	395	302
無形固定資産合計	562,287	362,760

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,004	3,769,361
関係会社株式	273,629	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	520,000	450,000
長期前払費用	11,590	11,292
繰延税金資産	295,149	291,242
入居保証金	290,119	188,784
入居敷金	656,183	656,746
長期未収入金	¹ 24,472	¹ 28,391
その他	99,897	209,736
貸倒引当金	26,874	31,017
投資その他の資産合計	6,138,300	5,806,401
固定資産合計	28,533,003	27,599,016
資産合計	39,499,592	38,869,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,615,890	1,621,046
短期借入金	4,348,000	4,248,000
リース債務	26,667	29,765
未払金	701,812	923,654
未払費用	573,914	561,498
未払法人税等	483,524	261,609
未払消費税等	172,100	81,815
預り金	42,897	41,846
前受収益	80,842	79,382
賞与引当金	643,984	633,854
その他	19,884	20,023
流動負債合計	8,709,514	8,502,493
固定負債		
長期借入金	146,000	98,000
リース債務	101,876	72,111
受入保証金	840,621	839,943
退職給付引当金	7,296,462	7,122,264
役員退職慰労未払金	152,796	152,796
資産除去債務	-	94,520
その他	4,142	2,761
固定負債合計	8,541,897	8,382,395
負債合計	17,251,411	16,884,888

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金	1,647,541	1,647,558
資本剰余金合計	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,262,470	1,255,631
別途積立金	4,981,782	5,204,932
繰越利益剰余金	1,110,066	876,094
利益剰余金合計	7,354,318	7,336,657
自己株式	157,288	162,479
株主資本合計	22,244,937	22,222,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,245	237,389
評価・換算差額等合計	3,245	237,389
純資産合計	22,248,181	21,984,714
負債純資産合計	39,499,592	38,869,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	40,183,730	40,193,944
売上原価		
商品期首たな卸高	340,002	393,636
製品期首たな卸高	584,582	534,693
半製品期首たな卸高	11,002	17,926
当期製品製造原価	14,434,502	14,124,189
当期商品仕入高	² 7,561,939	² 7,044,351
当期貯蔵品（包装材料）仕入高	¹ 546,994	¹ 513,636
合計	23,479,021	22,628,432
商品期末たな卸高	393,636	234,309
製品期末たな卸高	534,693	527,437
半製品期末たな卸高	17,926	23,041
その他	335,064	340,046
売上原価合計	22,867,829	22,183,691
売上総利益	17,315,901	18,010,253
販売費及び一般管理費		
販売費	^{3, 4} 13,997,317	^{3, 4} 14,700,517
一般管理費	³ 2,104,251	³ 2,139,104
販売費及び一般管理費合計	16,101,568	16,839,621
営業利益	1,214,333	1,170,632
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,028	⁵ 11,357
有価証券利息	3,700	7,534
受取配当金	⁵ 130,926	⁵ 96,331
雑収入	36,130	41,435
営業外収益合計	179,784	156,658
営業外費用		
支払利息	50,621	42,330
貸倒引当金繰入額	964	150
包材廃棄損	-	28,363
雑損失	4,671	7,704
営業外費用合計	56,256	78,547
経常利益	1,337,861	1,248,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	-
資産除去債務履行差額	-	1,191
特別利益合計	60	1,191
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 341	⁶ 235
固定資産除却損	⁷ 14,401	⁷ 23,966
投資有価証券評価損	702	71,901
減損損失	⁸ 94,138	⁸ 60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,185
災害による損失	-	⁹ 27,119
特別損失合計	109,580	226,840
税引前当期純利益	1,228,341	1,023,095
法人税、住民税及び事業税	473,572	256,196
過年度法人税等戻入額	68,866	-
法人税等調整額	13,568	190,804

法人税等合計	418,275	447,000
当期純利益	810,066	576,094

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,712,680	52.6	8,041,403	56.2
労務費		4,096,159	27.9	3,974,009	27.7
経費		2,848,300	19.5	2,300,231	16.1
当期総製造費用		14,657,139	100.0	14,315,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,794		36,784	
合計		14,695,933		14,352,427	
期末仕掛品たな卸高		36,784		63,542	
他勘定振替高	2	224,647		164,696	
当期製品製造原価		14,434,502		14,124,189	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	571,765	505,634
動力・燃料水道費	543,098	582,421
消耗品費	197,148	187,926
修理費	327,866	336,809
荷造運搬費	628,277	176,846
賃借料	86,679	81,943
租税公課	73,326	69,598
その他の経費	420,141	359,054
合計	2,848,300	2,300,231

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	224,647	164,696

3 原価計算方法は、部門別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,930,964	5,930,964
当期末残高	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金		
前期末残高	1,647,497	1,647,541
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	1,647,541	1,647,558
資本剰余金合計		
前期末残高	7,578,461	7,578,505
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,269,361	1,262,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,892	6,839
当期変動額合計	6,892	6,839
当期末残高	1,262,470	1,255,631
別途積立金		
前期末残高	4,780,056	4,981,782
当期変動額		
別途積立金の積立	201,726	223,150
当期変動額合計	201,726	223,150
当期末残高	4,981,782	5,204,932
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,088,839	1,110,066
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	810,066	576,094
固定資産圧縮積立金の取崩	6,892	6,839
別途積立金の積立	201,726	223,150
当期変動額合計	21,227	233,972
当期末残高	1,110,066	876,094

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,138,256	7,354,318
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	810,066	576,094
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	216,062	17,661
当期末残高	7,354,318	7,336,657
自己株式		
前期末残高	145,551	157,288
当期変動額		
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	292	127
当期変動額合計	11,738	5,191
当期末残高	157,288	162,479
株主資本合計		
前期末残高	22,040,569	22,244,937
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	810,066	576,094
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	335	145
当期変動額合計	204,368	22,834
当期末残高	22,244,937	22,222,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	293,856	240,633
当期末残高	3,245	237,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	293,856	240,633
当期末残高	3,245	237,389

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,749,957	22,248,181
当期変動額		
剰余金の配当	594,004	593,755
当期純利益	810,066	576,094
自己株式の取得	12,029	5,318
自己株式の処分	335	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	240,633
当期変動額合計	498,224	263,467
当期末残高	22,248,181	21,984,714

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)を採用 しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)及び不 動産賃貸業を営む一部の事業所につ いては、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、平成20年3月31 日以前のものについては、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,006,320千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,932千円減少し、税引前当期純利益が44,926千円減少しております。</p> <p>(物流費用の処理変更) 生産にかかわる物流費用等については、従来、売上原価に含めて計上してありましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。 この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものです。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上総利益は720,744千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。	1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。	1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。
2 関係会社からの仕入高1,899,450千円が含まれております。	2 関係会社からの仕入高1,815,450千円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。
販売費	販売費
従業員給料 5,421,838千円	従業員給料 5,396,791千円
賞与引当金繰入額 331,394	賞与引当金繰入額 314,074
退職給付費用 525,302	退職給付費用 566,382
売上歩合 1,149,497	売上歩合 1,092,861
荷造運搬費 2,846,852	荷造運搬費 3,579,979
広告宣伝費 1,235,605	広告宣伝費 1,377,687
減価償却費 185,473	減価償却費 167,922
貸倒引当金繰入額 5,322	貸倒引当金繰入額 4,287
一般管理費	一般管理費
役員報酬・従業員給料 868,758千円	役員報酬・従業員給料 912,359千円
賞与引当金繰入額 83,332	賞与引当金繰入額 90,958
退職給付費用 83,585	退職給付費用 87,217
減価償却費 259,031	減価償却費 279,919
貸倒引当金繰入額 16,516	貸倒引当金繰入額 1,881
4 販売費に含まれる研究開発費は224,647千円であります。	4 販売費に含まれる研究開発費は255,211千円であります。
5 関係会社からの受取利息4,290千円及び受取配当金62,500千円が含まれております。	5 関係会社からの受取利息4,379千円及び受取配当金10,390千円が含まれております。
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 341千円	機械及び装置 235千円
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 9,460千円	建物 4,853千円
構築物 39	構築物 11,728
機械及び装置 2,696	機械及び装置 6,283
車両運搬具 31	車両運搬具 17
工具、器具及び備品 1,918	工具、器具及び備品 1,085
電話加入権 256	
合計 14,401	合計 23,966

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																			
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>30,315</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>東京都足立区</td> <td>31,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物77,451千円、機械及び装置10,296千円、工具、器具及び備品6,391千円であります。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	神奈川県 横浜市	15,143	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県千葉市	16,795	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	埼玉県 さいたま市	30,315	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	東京都足立区	31,885	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>東京都国分寺 市他 5 店</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品</td> <td>千葉県柏市他 2 店</td> <td>22,917</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物</td> <td>兵庫県川西市</td> <td>1,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物52,840千円、機械及び装置4,649千円、工具、器具及び備品2,945千円であります。</p> <p>9 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として破損した資産の復旧費用及び棚卸資産（製品等）の滅失損失であります。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	東京都国分寺 市他 5 店	29,380	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置	神奈川県 横浜市	3,133	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県柏市他 2 店	22,917	飲食店舗 (飲食事業)	建物	埼玉県 さいたま市	1,904	飲食店舗 (飲食事業)	建物	大阪府大阪市	1,131	飲食店舗 (飲食事業)	建物	兵庫県川西市	1,969
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	神奈川県 横浜市	15,143																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県千葉市	16,795																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	埼玉県 さいたま市	30,315																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	東京都足立区	31,885																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	東京都国分寺 市他 5 店	29,380																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置	神奈川県 横浜市	3,133																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び 備品	千葉県柏市他 2 店	22,917																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物	埼玉県 さいたま市	1,904																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物	大阪府大阪市	1,131																																																				
飲食店舗 (飲食事業)	建物	兵庫県川西市	1,969																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101,028</td> <td>89,320</td> <td>11,708</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685,693</td> <td>512,707</td> <td>172,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,721</td> <td>602,027</td> <td>184,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	101,028	89,320	11,708	工具、器具及び備品	685,693	512,707	172,986	合計	786,721	602,027	184,695	1年内	58,121千円	1年超	126,574	合計	184,695	支払リース料	98,444千円	減価償却費相当額	98,444	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52,878</td> <td>49,310</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>473,646</td> <td>350,640</td> <td>123,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,524</td> <td>399,950</td> <td>126,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	52,878	49,310	3,568	工具、器具及び備品	473,646	350,640	123,006	合計	526,524	399,950	126,574	1年内	28,920千円	1年超	97,654	合計	126,574	支払リース料	58,121千円	減価償却費相当額	58,121
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	101,028	89,320	11,708																																																		
工具、器具及び備品	685,693	512,707	172,986																																																		
合計	786,721	602,027	184,695																																																		
1年内	58,121千円																																																				
1年超	126,574																																																				
合計	184,695																																																				
支払リース料	98,444千円																																																				
減価償却費相当額	98,444																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	52,878	49,310	3,568																																																		
工具、器具及び備品	473,646	350,640	123,006																																																		
合計	526,524	399,950	126,574																																																		
1年内	28,920千円																																																				
1年超	97,654																																																				
合計	126,574																																																				
支払リース料	58,121千円																																																				
減価償却費相当額	58,121																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

1 前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額273,629千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

2 当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260,749</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,954,330</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24,384</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,921</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,610,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295,655</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,351,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,853</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,197,293</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">854,257</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,129</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,284</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,559,154</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">638,138</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,609千円	賞与引当金	260,749	退職給付引当金	2,954,330	一括償却資産	24,384	未払事業税	45,328	その他有価証券評価差額金	155,921	固定資産評価替差額金	2,610,170	その他	295,655	<hr/>		繰延税金資産小計	6,351,146	評価性引当額	153,853	<hr/>		繰延税金資産合計	6,197,293	固定資産圧縮積立金	854,257	その他有価証券評価差額金	158,129	固定資産評価替差額金	4,530,484	その他	16,284	<hr/>		繰延税金負債合計	5,559,154	<hr/>		繰延税金資産の純額	638,138	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,883,797</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">23,481</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,440</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,567</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,533,214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,295,968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">198,555</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,097,413</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">849,573</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,051</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,486,355</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">611,058</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,444千円	賞与引当金	256,647	退職給付引当金	2,883,797	一括償却資産	23,481	未払事業税	28,440	その他有価証券評価差額金	225,567	固定資産評価替差額金	2,533,214	その他	339,379	<hr/>		繰延税金資産小計	6,295,968	評価性引当額	198,555	<hr/>		繰延税金資産合計	6,097,413	固定資産圧縮積立金	849,573	その他有価証券評価差額金	64,051	固定資産評価替差額金	4,530,484	その他	42,247	<hr/>		繰延税金負債合計	5,486,355	<hr/>		繰延税金資産の純額	611,058
貸倒引当金	4,609千円																																																																																				
賞与引当金	260,749																																																																																				
退職給付引当金	2,954,330																																																																																				
一括償却資産	24,384																																																																																				
未払事業税	45,328																																																																																				
その他有価証券評価差額金	155,921																																																																																				
固定資産評価替差額金	2,610,170																																																																																				
その他	295,655																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	6,351,146																																																																																				
評価性引当額	153,853																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	6,197,293																																																																																				
固定資産圧縮積立金	854,257																																																																																				
その他有価証券評価差額金	158,129																																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,484																																																																																				
その他	16,284																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	5,559,154																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	638,138																																																																																				
貸倒引当金	5,444千円																																																																																				
賞与引当金	256,647																																																																																				
退職給付引当金	2,883,797																																																																																				
一括償却資産	23,481																																																																																				
未払事業税	28,440																																																																																				
その他有価証券評価差額金	225,567																																																																																				
固定資産評価替差額金	2,533,214																																																																																				
その他	339,379																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	6,295,968																																																																																				
評価性引当額	198,555																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	6,097,413																																																																																				
固定資産圧縮積立金	849,573																																																																																				
その他有価証券評価差額金	64,051																																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,484																																																																																				
その他	42,247																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	5,486,355																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	611,058																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	3.7%	過年度法人税等戻入額	5.6%	評価性引当額	1.3%	受取配当金益金不算入額	3.0%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当額	4.4%	受取配当金益金不算入額	3.8%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割等	3.7%																																																																																				
過年度法人税等戻入額	5.6%																																																																																				
評価性引当額	1.3%																																																																																				
受取配当金益金不算入額	3.0%																																																																																				
その他	0.8%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
住民税均等割等	4.4%																																																																																				
評価性引当額	4.4%																																																																																				
受取配当金益金不算入額	3.8%																																																																																				
その他	2.5%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 法律に基づく調査対象義務等

当社が保有する建物のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 法律に基づく調査対象義務等

除去に伴い発生する費用を専門業者の見積もりにより計上しております。

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,062千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,186千円
時の経過による調整額	1,945千円
資産除去債務の履行による減少額	3,672千円
期末残高	94,520千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.70円	1株当たり純資産額	370.34円
1株当たり当期純利益金額	13.64円	1株当たり当期純利益金額	9.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	810,066千円	損益計算書上の当期純利益	576,094千円
普通株式に係る当期純利益	810,066千円	普通株式に係る当期純利益	576,094千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	59,385,283株	普通株式の期中平均株式数	59,369,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	290,000.00	398,170
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,731,520.00	376,950
		日本製粉(株)	879,000.00	334,899
		豊田通商(株)	237,000.00	325,164
		キューピー(株)	266,200.00	267,265
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610.00	264,042
		(株)A D E K A	221,000.00	179,231
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	77,181.82	163,780
		日東富士製粉(株)	500,000.00	155,000
		松井建設(株)	390,000.00	140,400
		キーコーヒー(株)	93,500.00	136,417
		エバラ食品工業(株)	97,000.00	122,802
		モロゾフ(株)	450,000.00	121,500
		片倉工業(株)	119,000.00	94,605
		(株)紀文食品	100,000.00	88,000
		その他35銘柄	766,710.19	262,294
		計		3,430,518

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回無担保社債	100,000	101,539
		(株)みずほ銀行 第16回無担保社債	100,000	100,566
		(株)三井住友銀行 第21回無担保社債	100,000	100,370
		計	300,000	302,475

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行 金銭信託「オールウェイ ズ」	300,000,000
		みずほ信託銀行 金銭信託「スーパーハイ ウェイ」	500,000,000
		小計	800,000,000
信託 受益権	その他 有価証券	(有)シー・オー・エス	399,884
		昭和リース㈱	300,000
		関東電化工業㈱	100,259
		日本精工㈱	99,909
		住生活グループファイナンス㈱	99,890
小計	999,942		
投資有 価証券	その他 有価証券	山東豊龍食品有限公司 出資金	36,368
		小計	36,368
計			1,836,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,199,008	230,339	179,290 (52,840)	13,250,056	7,237,870	348,195	6,012,187
構築物	1,168,777		66,032	1,102,745	904,426	21,827	198,320
機械及び装置	9,952,039	149,817	212,490 (4,649)	9,889,366	8,720,566	342,768	1,168,800
車両運搬具	34,705	450	783	34,372	32,804	1,802	1,568
工具、器具及び備品	2,006,930	49,697	55,482 (2,945)	2,001,145	1,797,064	75,799	204,081
土地	13,678,972			13,678,972			13,678,972
リース資産	70,297	70,062		140,359	45,911	26,868	94,448
建設仮勘定	71,462	103,715	103,697	71,480			71,480
有形固定資産計	40,182,190	604,079	617,774 (60,434)	40,168,495	18,738,640	817,261	21,429,855
無形固定資産							
ソフトウェア	1,265,725	52,142		1,317,867	979,096	251,577	338,771
電話加入権	23,686			23,686			23,686
水道施設利用権	13,985			13,985	13,683	93	302
ソフトウェア 仮勘定		39,000	39,000				
無形固定資産計	1,303,396	91,142	39,000	1,355,539	992,779	251,670	362,760
長期前払費用	121,814	25,473	26,881	120,406	88,395	30,355	11,292 (20,720)

(注) 1 当期増加額のうち、重要な増加資産はありません。

2 当期減少額の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,801	40,119		33,801	40,119
賞与引当金	643,984	633,854	643,984		633,854

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,068
預金	
当座預金	2,343,768
普通預金	883,106
定期預金	7,431
別段預金	267
振替貯金	12,854
計	3,247,426
合計	3,284,494

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村屋チェーン店6店	4,370
合計	4,370

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	2,974
平成23年5月満期	1,169
平成23年6月満期	227
合計	4,370

売掛金

業種別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
菓子事業	2,873,685	(株)セブンイレブ ン・ジャパン	991,663	イオンリテール (株)	169,559	(株)セブン&アイ ホールディング ス	120,433
食品事業	936,499	三菱商事(株)	452,582	(株)セブン&アイ ・フードシステ ムズ	80,072	伊藤忠商事(株)	63,429
飲食事業	73,421	(株)近鉄百貨店	24,634	(株)ジェイアール 東日本商業開発	8,168	(株)パルコ	6,014
合計	3,883,605						

売掛金の回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) A + B - C = D	回収率(%) $\frac{C}{A + B}$	平均滞留日数(日) $\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,818,002	39,727,012	39,661,409	3,883,605	91.1	35

- (注) 1 売掛金発生高のほかに、本店ほかの直接現金売上があります。
2 上記金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	20,644	16,068	411		31,788	165,398	234,309
製品	月餅、レトルトカ レーほか	15,952	40,752	102,513	64,468	56,813	246,939	527,437
半製品	生あん他		6,196	15,677	1,168			23,041
	計	36,596	63,016	118,601	65,637	88,601	412,337	784,787

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

仕掛品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品		48,124	11,294	4,125			63,542
	計		48,124	11,294	4,125			63,542

- (注) 神奈川工場には、食品工場分が含まれております。

原材料及び貯蔵品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか	11	88,082	86,944	19,097	1,479	299,269	494,882
貯蔵品	包装資材、物流器材 ほか	44,505	41,838	60,672	3,576	29,189	4,505	184,284
	計	44,516	129,919	147,616	22,672	30,668	303,775	679,166

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

買掛金

相手先名	金額(千円)
だるま堂製菓(株)	126,474
(株)ハピーモア	124,765
黒光製菓(株)	104,534
萬寿金製菓(株)	83,805
岡常商事(株)	58,609
その他	1,122,859
計	1,621,046

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)横浜銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)日本政策金融公庫	28,000
計	4,248,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	98,000
計	98,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	14,298,101
未認識数理計算上の差異	4,709,688
年金資産	2,466,149
計	7,122,264

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamuraya.co.jp						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会に設けられた「東日本大震災救援募金」への寄付となります。)</p>	1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第89期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 | 四半期会計期間
(第90期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月16日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第90期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第90期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の確
認書 | 四半期会計期間
(第90期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月16日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第90期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第90期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年7月6日 関東財務局長に提出。 | | |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 平成22年7月2日、平成22年8月2日、平成22年9月8日、平成22年10月1日、平成22年11月5日、平成22年12月1日、平成23年1月17日、平成23年2月3日、平成23年4月7日、平成23年4月8日、平成23年5月6日、平成23年6月1日 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中村屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載の通り、従来、売上原価に含めて計上していた提出会社の生産にかかわる物流費用等について、販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中村屋が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載の通り、従来、売上原価に含めて計上していた生産にかかわる物流費用等について、販売費及び一般管理費に含める処理に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。